テーマ1　意識を変える

【平成20年度事業実績】

1　男女間の意識を変える

（1）　女性と男性は平等に

◆男女平等の視点から、女性のおかれている状況を的確に把握するため、情報を収集、整理するとともに、その結果を公表します。

◆県の取り組みが、男女平等社会の実現に及ぼす影響について調査を行うとともに、市町村においても同様の取り組みが行われるよう要請します。

	取り組みの内容	20年度事業の実績内容	事業コード 1新規 2継続	20年度当初予算額(千円)	20年度決算額(千円)	担当課室名
1	男女共同参画の視点から見た行政施策影響調査の実施	(こうち男女共同参画センター管理運営費) 男女共同参画に関する各種統計データを収集し、冊子への取りまとめを行い800部印刷し、高知県・高知市・各市町村・財団関係者等に配布した。また、ホームページ等を通じた情報の提供を行った。	1	500	500	県民生活・男女共同参画課

◆男女の性別に関わらず個人として、その人権が尊重される社会づくりを進めます。

	取り組みの内容	20年度事業の実績内容	事業コード 1新規 2継続	20年度当初予算額(千円)	20年度決算額(千円)	担当課室名
1	市町村職員人権(女性)問題担当者研修の実施	(人権啓発研修事業　県民啓発研修事業) (市町村人権啓発担当者研修会開催事業) 対象:市町村人権啓発担当者 内容:啓発手法の修得、啓発企画力の向上、担当者間のネットワークの形成を図った。県内3ブロックで実施。 5月12,14,16日　3回開催　48名参加	2	167	74	人権課
2	地域・職場における人権(女性)研修の実施	(人権啓発研修事業　県民啓発研修事業) (人権啓発研修企業リーダー養成講座開催事業) 対象:企業内をはじめ、NPOやﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｸﾞﾙｰﾌﾟなど一般県民 内容:人権について研修計画を立案または自らが講師として対応できるリーダーとなれる人材を養成するための講座を開設した。 ﾋｭｰﾏﾝﾊﾟﾜｰ育成講座:7月4日～12月7日　6講座(連続)　延べ149名 人権啓発研修課題別研修会:6月17日～10月25日　5講座　466名	2	1,645	1,671	人権課
3	市町村が行う人権(女性)に関する啓発事業の支援	(人権啓発活動市町村委託事業) 対象:市町村 内容:人権尊重思想の付記有形発を図り、基本的人権の擁護に資するため、住民を対象とする講演会や研修会などの啓発活動を委託した。	2	16,000	16,381	人権課
4	民間が行う人権(女性)に関する啓発事業の支援	(人権啓発研修事業　人権ふれあい支援事業) 対象:NPOやボランティアグループなどの民間団体 内容:対象者が自主的に行う、人権意識の高揚を目的とした活動(交流体験活動、講演会、研修会、啓発資料の作成・配布等)を支援することにより、人権尊重の社会づくりの推進を図った。 支援団体　8団体	2	4,231	1,710	人権課
5	県民への女性の人権に関する啓発・広報	(人権啓発研修事業　人権啓発放送事業) 対象:県民 内容:マスメディアを活用した人権啓発として、「高知県人権施策基本方針」に挙げられている身近な人権課題(女性)について、テレビとラジオを通じてスポットコマーシャルを放送する。 (「女性」11月19日～25日　テレビ30本、ラジオ20本ほか)	2	8,190	6,911	人権課
6	県民への女性の人権に関する啓発・広報	(人権啓発研修事業　人権啓発広告新聞掲載事業) 対象:県民 内容:高知新聞に人権啓発に関する広告をおこなうことにより、広く県民の人権意識の普及高揚を図る。 高知新聞　全3段　(「女性」11月25日ほか)	2	3,129	3,115	人権課
7	県民への女性の人権に関する啓発・広報	(人権啓発研修事業　人権啓発シリーズ新聞掲載事業) 対象:県民 内容:高知新聞の紙面を通して、さまざまな人権について啓発コラムを掲載することで、県民の人権意識の普及高揚を図る。 高知新聞に掲載(7回)	2	216	122	人権課
8	県民への女性の人権に関する啓発・広報	(人権啓発研修事業　人権啓発映画放映等事業) 対象:県民 内容:(財)高知県人権啓発センター所蔵の人権啓発映画をテレビ放映することにより、県民啓発を図った。 4回放映　番組制作「はっぴいらいふ～人権、その大切さ～」	2	7,020	6,665	人権課
9	市町村人権啓発・人権教育担当者研修の実施	(人権教育啓発担当者ステップアップ事業) 会場:高知青少年の家 参加者:31人 内容:徳島県吉野川市から「怪傑講師団」の取組を進めている3名の方を講師に迎え、市町村における人権教育の企画方法や内容について学ぶことができた。	2	306	306	人権教育課
10	地域・職場における人権(女性)研修の実施	(人権教育推進講座支援事業) 会場:安芸市、南国市、四万十市 参加者:延べ58名 内容:各市とも連続三講座でファシリテータの基礎基本についての研修を行い、市町村の担当者自身が人権教育課の作成したマニュアル「みんなでつくる人権学習」を活用した講座が開けるよう、実践をふまえた研修を行った。	2	299	299	人権教育課
11	地域・職場における人権(女性)研修の実施	(人権教育啓発担当者ステップアップ事業)(再掲) 会場:高知青少年の家 参加者:31人 内容:徳島県吉野川市から「怪傑講師団」の取組を進めている3名の方を講師に迎え、市町村における人権教育の企画方法や内容について学ぶことができた。	(2)	(306)	(306)	人権教育課

12	子どもの発達段階に応じた人権（女性）教育の推進	（人権尊重を基盤とした学校づくり事業） 市町村教育委員会及び指定校（小学校4、中学校2、高等学校1） 2カ年計画の2年目で、各学校とも人間関係つくりのプログラムやシステムづくりができた。 実践交流会を開催し、他の学校にも広げることができた。	2	2,579	2,579	人権教育課
13	子どもの発達段階に応じた人権（女性）教育の推進	（人権作文募集事業） 対象：小学校5・6年生、中学校・高等学校の生徒、及び盲・聾・養護学校の小学部5・6年生、中学部・高等部の生徒 20年度応募数（取組数）：小学校251（2067）、中学校125（5172）、高校46（749） 最優秀賞5名を「じんけんフェスタ2008」で表彰するとともに、作品を高知新聞紙上に掲載、RKCラジオで放送するなど、啓発にも活用した。	2	369	369	人権教育課
14	県民への女性の人権に関する啓発・広報	（こうち男女共同参画センター管理運営費） 広報誌作成や講演、研修会の開催等啓発事業の他、図書等利用PR事業を実施 ・情報誌ソーレスコープ　年4回発行（各5，400部） ・メルマガ発行　月1回 ・男女共同参画講演会　5講演会（セミナー）　307名参加 ・ライフスタイル応援講座　5講座開催 ・図書事業利用拡大のための託児付きPR事業として「私のためのリフレッシュタイム（年9回）」を開催　延べ338名参加 ・啓発誌（リニューアル）、女性問題等パネル「DV（デートDV）」デートDV冊子（5,000部）の作成　　など	2	4,851	4,851	県民生活・男女共同参画課
15	人権（女性）に関する実態調査と公表	（こうち男女共同参画センター管理運営費）（再掲） ソーレ・えいど事業 事業主体：男女共同参画を推進するグループ・団体等 対象事業：男女共同参画に関する事業で、広く県民に開かれた事業（講演会、セミナー、ワークショップ、調査研究等） 内容：1企画上限30万円以内 実績：10団体（交付額計：1,433,402円）	(2)	(2,225)	(1,434)	県民生活・男女共同参画課
16	市町村における男女共同参画計画策定及び策定支援	（男女がともに参画する社会づくり事業費補助金）（再掲） 市町村の男女共同参画計画策定に関わる補助事業の実施 ・男女共同参画に係る研修、策定委員会、広報等啓発 4市町（四万十市、香南市、香美市、いの町）	(2)	(1,483)	(957)	県民生活・男女共同参画課
17	男女共同参画に関する苦情の申出・処理制度の充実	（男女共同参画苦情調整委員運営費） 男女共同参画に関する苦情等の申出・処理 平成20年度申出件数　1件	2	257	0	県民生活・男女共同参画課

（2） 女性と男性の役割分担は

◆男女共同参画の視点に立って社会制度や慣行、役割の分担などを見直すことを促します。

	取り組みの内容	20年度事業の実績内容	事業コード 1新規 2継続	20年度当初予算額（千円）	20年度決算額（千円）	担当課室名
1	県民への人権（男女共同参画・女性問題）に関する啓発・広報・研修	（人権啓発研修事業　県民啓発研修事業）（一部再掲） （うち再掲額）	2	47,914 (20,367)	43,673 (18,558)	人権課
2	県民への男女共同参画・女性問題に関する啓発・広報	（こうち男女共同参画センター管理運営費）（再掲） 広報誌作成や講演、研修会の開催等啓発事業の他、図書等利用PR事業を実施 ・情報誌ソーレスコープ　年4回発行（各5，400部） ・メルマガ発行　月1回 ・男女共同参画講演会　5講演会（セミナー）　307名参加 ・ライフスタイル応援講座　5講座開催 ・図書事業利用拡大のための託児付きPR事業として「私のためのリフレッシュタイム（年9回）」を開催　延べ338名参加 ・啓発誌（リニューアル）、女性問題等パネル「DV（デートDV）」デートDV冊子（5,000部）の作成　　など	(2)	(4.851)	(4.851)	県民生活・男女共同参画課
3	県職員への男女共同参画・女性問題に関する研修	（男女共同参画研修事業費） 県職員を対象に男女共同参画の意識啓発の研修を実施した。 平成20年度は、全職員を対象とし「仕事も家庭も人生もめいっぱい楽しむ（ワーク・ライフ・バランス）を考える」と題して事例発表、ワークショップ形式により研修を行なった。 アンケート結果、100点満点中81.2点 平成20年10月10日　40名	2	302	0	県民生活・男女共同参画課
4	市町村職員への男女共同参画・女性問題に関する研修	（男女共同参画推進事業費）（再掲） 【男女がともに参画する社会づくり事業費】 市町村職員担当課長会を開催 参加市町村：16市町村　　参加人数：24名	(2)	(183)	(183)	県民生活・男女共同参画課
5	地域で男女共同参画を推進する人材の育成	（こうち男女共同参画センター運営管理費）（再掲） パワーアップ講座in宿毛を開催　2回：延べ62名参加 女性リーダー養成講座を開催　3回：延べ52名参加 サポーター講師活用事業「スキルアップ研修」　参加数：35名「ミニ出前講座」　11回開催：延べ415名参加	(2)	(1,514)	(1,514)	県民生活・男女共同参画課

2 さまざまな場所での意識を変える

（1） 家庭では

◆家庭における固定的な男女の役割意識を改めるよう促します。

◆家庭生活に関する学習機会を提供し、男性の家庭生活への参画を促します。

	取り組みの内容	20年度事業の実績内容	事業コード 1新規 2継続	20年度当初予算額（千円）	20年度決算額（千円）	担当課室名

1	県民への男女共同参画・女性問題に関する啓発・広報	（こうち男女共同参画センター管理運営費）（再掲） 広報誌作成や講演、研修会の開催等啓発事業の他、図書等利用PR事業を実施 ・情報誌ソーレスコープ　年4回発行（各5，400部） ・メルマガ発行　月1回 ・男女共同参画講演会　5講演会（セミナー）　307名参加 ・ライフスタイル応援講座　5講座開催 ・図書事業利用拡大のための託児付きPR事業として「私のためのリフレッシュタイム（年9回）」を開催　延べ338名参加 ・啓発誌（リニューアル）、女性問題等パネル「DV（デートDV）」デートDV冊子（5,000部）の作成　　など	(2)	(4.851)	(4.851)	県民生活・男女共同参画課
2	男性講座の開催	（こうち男女共同参画センター運営管理費）（再掲） 男性セミナー（父と子のわくわくクッキング）参加者：34名（男の料理教室）参加者：58名（男性のためのセカンドライフ応援講座）参加者20名	(2)	(215)	(215)	県民生活・男女共同参画課

（2）学びの場では

◆子どもの時期から男女の平等意識をはぐくんでいくため、学校などでの男女平等を基本とした教育を充実します。

	取り組みの内容	20年度事業の実績内容	事業コード 1新規 2継続	20年度当初予算額(千円)	20年度決算額(千円)	担当課室名
1	男女平等や女性の人権に関する教育の充実	（小・中学校道徳教育研究協議会） 実施目的：小・中学校における道徳の時間の指導を充実させるための方策や教育活動全体を通じて行う道徳教育を効果的に推進するための方策について協議等を行い、道徳教育の一層の充実を図る。 実施内容：全体説明、実践発表、演習・協議等 対象者：県内公立小・中学校（高知市を除く）の道徳教育担当者等 人数：各公立小・中学校1名（全：約300名） 方法：各教育事務所管内ごとに開催 時期：7月23日（水）須崎市立市民文化会館【中部（高岡）地区・小学校】 7月24日（木）のいちふれあいセンター【東部地区・中学校】 7月25日（金）高知県立高知青少年の家 【中部（土長南国、吾川）地区・小学校】 7月30日（水）高知県立高知青少年の家【中部地区・中学校】 8月　4日（月）のいちふれあいセンター【東部地区・小学校】 8月　7日（木）宿毛市立宿毛文教センター【西部地区・小学校】 8月　8日（金）宿毛市立宿毛文教センター【西部地区・中学校】	2	845	459	小中学校課
2	男女平等や女性の人権に関する教育の充実	（人権尊重を基盤とした学校づくり事業）（再掲） 市町村教育委員会及び指定校（小学校4、中学校2、高等学校1） 2カ年計画の2年目で、各学校とも人間関係づくりのプログラムやシステムづくりができた。実践交流会を開催し、他の学校にも広げることができた。	(2)	(2,579)	(2,579)	人権教育課
3	男女平等や女性の人権に関する教育の充実	（人権作文募集事業）（再掲） 対象：小学校5・6年生、中学校・高等学校の生徒、及び盲・聾・養護学校の小学部5・6年生、中学部・高等部の生徒 20年度応募数（取組数）：小学校251（2067）、中学校125（5172）、高校46（749） 最優秀賞5名を「じんけんフェスタ2008」で表彰するとともに、作品を高知新聞紙上に掲載、RKCラジオで放送するなど、啓発にも活用した。（法務局との共催）	(2)	(369)	(369)	人権教育課
4	公立学校における男女混合名簿導入の推進	出席簿及び指導要録等における名列等の調査（3年に1回の実施で,次回が21年度のため本年度は実施していない）	2	0	0	人権教育課

◆教職員等に対する男女平等の意識啓発を進めます。

	取り組みの内容	20年度事業の実績内容	事業コード 1新規 2継続	20年度当初予算額(千円)	20年度決算額(千円)	担当課室名
1	教職員に対する人権（女性）研修の実施	地域での子育て支援等の専門機能を発揮するための研修を実施 対象: 保育士、幼稚園教員、園長、所長等 研修: 新規採用保育士・幼稚園教員研修、5･10･15年経験保育士・幼稚園教員研修、園長・所長等研修	2	22,196	20,350	教育政策課
2	県職員のセクシャルハラスメント防止のための研修・啓発の実施	教職員の資質・指導力向上対策 基本研修における啓発研修（再掲）	(2)	(22,196)	(20,350)	教育政策課

◆性に対する正しい知識と異性に対する思いやりの心を育てます。

	取り組みの内容	20年度事業の実績内容	事業コード 1新規 2継続	20年度当初予算額(千円)	20年度決算額(千円)	担当課室名
1	子どもの発達段階に応じた性教育の実施	（「性に関する教育」普及推進事業） 教職員向け指導者研修会を開催（8／27）。内容は、学校組織全体で取り組む「性に関する教育」について、講演と実践発表、全体協議等で、教職員等87名が出席 ・各分野の方からなる性教育推進検討委員会を2回(6／19･8／28)開催し、学校における「性に関する教育」の指導体制の整備に取り組んだ。 ・WYSHプロジェクトに中学校の養護教諭1名、高等学校教諭2名を派遣し、研修後には各学校で組織的に「性に関する教育」を実施 ・各学校での「性に関する教育」の実施状況について、調査を実施 ・指導者用資料集を編集し、各学校へ一部配布	2	1,028	591	スポーツ健康教育課
2	子どもの発達段階に応じた性教育の実施	（子どもの健康を守る地域専門家総合連携事業） ・各学校の希望にあわせて産婦人科医師や助産師等を派遣し、生徒、教職員、保護者等を対象に、性の逸脱行動や性感染症の予防のため正しい知識の普及啓発を行なった。24校、30回、3，409名が受講	2	3,509	2,402	スポーツ健康教育課

◆PTA活動での男女共同参画を促します。

	取り組みの内容	20年度事業の実績内容	事業コード 1新規 2継続	20年度当初予算額(千円)	20年度決算額(千円)	担当課室名

1	PTA活動への男女共同参画の促進	(1)「保護者を中心とした学校・地域つながりモデル事業」の実施 委託先：学校PTA（3ヶ所） 事業概要： 保護者や地域住民との意見交換や交流によって学びあえる参加型研修とし、家庭や地域の教育力の向上及びPTA活動の活性化につながるものをそれぞれの委託先ごとに3回以上実施 (2)「平成２０年度高知県PTA研究大会」の実施 委託先：高知県保幼小中高PTA連合体連絡協議会 研究テーマ：「学校・家庭・地域から子どもの育ちを考える ～子どもたちに愛を伝えましょう」 実施日時等：平成２０年７月１３日　高知県立追手前高校芸術ホール ４０１人参加	1	392	392	生涯学習課

（3）　職場では

◆職場における男女平等の視点に立った研修など、職場の意識啓発を促します。

	取り組みの内容	２０年度事業の実績内容	事業コード 1新規 2継続	２０年度当初予算額(千円)	２０年度決算額(千円)	担当課室名
1	企業への男女雇用均等法の周知、セクシュアル・ハラスメント防止のための啓発	（雇用管理セミナー「国との共催」） 目的及び内容：「男性でなければできない仕事はない」というスタンスで女性の就業分野拡大に取り組む企業等を紹介することで、セミナー参加企業へポジティブ・アクションに対する理解を深めてもらった 場所等：高知市会場（7/3）、約90名参加	2	0	0	雇用労働政策課
2	県職員へのセクシュアル・ハラスメント防止のための研修、啓発の実施	１．外部相談員の設置 ２．県職員に対するセクシュアル・ハラスメント防止研究の実施	2	369	397	行政管理課
3	人権（男女平等）問題に関する企業リーダー養成講座の実施	（人権啓発研修事業　県民啓発研修事業）（再掲） （人権啓発研修企業リーダー養成講座開催事業） 対象：企業内をはじめ、NPOやﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｸﾞﾙｰﾌﾟなど一般県民 内容：人権について研修計画を立案または自らが講師として対応できるリーダーとなれる人材を養成するための講座を開設した。 ﾋｭｰﾏﾝﾊﾟﾜｰ育成講座：7月4日～12月7日　6講座（連続）　延べ149名 人権啓発研修課題別研修会：6月17日～10月25日　5講座　466名	(2)	(1,645)	(1,647)	人権課
4	企業等への外部講師（女性問題等）の派遣事業の実施	（人権啓発研修事業　県民啓発研修事業） （講師派遣等事業） 対象：一般県民 内容：幅広い人権に関する研修需要に対応できるよう講師を予め確保・登録し、必要に応じて派遣を行った。 216回、8,745人参加	2	9,754	9,492	人権課
5	商工会議所・商工会女性部の育成と活動支援	（若手後継者育成事業費） 商工会・商工会議所の女性部が連携して行う時代にあった経営革新、IT革命等に対応するためのセミナー、研修会、講習会等の開催経費に対して助成する。 会議所女性会への助成：443千円（研修会の開催等2回） 商工会所税日への助成：959千円（研修会の開催等7回）	2	1,403	1,402	経営支援課
6	県職員へのセクシュアルハラスメント防止のための研修・啓発の実施	・各種会合等の機会を捉え、セクハラ防止に関する指導等を実施し、職員のセクハラに対する意識の向上を図るなど、働きやすい職場環境づくりに取り組んだ。	2	０	０	警務課

（4）　地域では

◆地域における意識啓発を進めるとともに、さまざまな活動に男女共同参画を促します。

	取り組みの内容	２０年度事業の実績内容	事業コード 1新規 2継続	２０年度当初予算額(千円)	２０年度決算額(千円)	担当課室名
1	NPO、ボランティア団体、地域の女性活動団体等の育成・支援	（人権啓発研修事業　人権ふれあい支援事業）（再掲） 対象：NPOやボランティアグループなどの民間団体 内容：対象者が自主的に行う、人権意識の高揚を目的とした活動（交流体験活動、講演会、研修会、啓発資料の作成・配布等）を支援することにより、人権尊重の社会づくりの推進を図った。 支援団体　8団体	(2)	(4,231)	(1,710)	人権課
2	市町村の人権（男女共同参画）に関する啓発活動への支援	（人権啓発活動市町村委託事業）（再掲） 対象：市町村 内容：人権尊重思想の付記有形発を図り、基本的人権の擁護に資するため、住民を対象とする講演会や研修会などの啓発活動を委託した。	(2)	(16,000)	(16,381)	人権課
3	市町村の人権（男女共同参画）に関する啓発活動への支援	（人権啓発研修事業　県民啓発研修事業）（再掲） （市町村人権啓発担当者研修会開催事業） 対象：市町村人権啓発担当者 内容：啓発手法の修得、啓発企画力の向上、担当者間のネットワークの形成を図った。県内3ブロックで実施。 5月12,14,16日　3回開催　48名参加	(2)	(167)	(74)	人権課
4	市町村の人権（男女共同参画）に関する啓発活動への支援	（人権啓発研修事業　県民啓発研修事業）（再掲） （講師派遣等事業） 対象：一般県民 内容：幅広い人権に関する研修需要に対応できるよう講師を予め確保・登録し、必要に応じて派遣を行った。	(2)	(9,754)	(9,492)	人権課
5	市町村職員人権（男女共同参画）問題啓発担当者研修の実施	（人権啓発研修事業　県民啓発研修事業）（再掲） （市町村人権啓発担当者研修会開催事業） 対象：市町村人権啓発担当者 内容：啓発手法の修得、啓発企画力の向上、担当者間のネットワークの形成を図った。県内3ブロックで実施。 5月12,14,16日　3回開催　48名参加	(2)	(167)	(74)	人権課

6	企業等への外部講師（男女共同参画）の派遣事業の実施	(人権啓発研修事業　県民啓発研修事業）(再掲） （講師派遣等事業） 対象：一般県民 内容：幅広い人権に関する研修需要に対応できるよう講師を予め確保・登録し、必要に応じて派遣を行った。 216回、8,745人参加	(2)	(9,754)	(9,492)	人権課
7	NPO、ボランティア団体、地域の女性活動団体等の育成・支援	（こうち男女共同参画センター管理運営費）（再掲） ソーレ・えいど事業 事業主体：男女共同参画を推進するグループ・団体等 対象事業：男女共同参画に関する事業で、広く県民に開かれた事業（講演会、セミナー、ワークショップ、調査研究等） 内容：１企画上限３０万円以内 実績：10団体（交付額計：1,433,402円）	(2)	(2,225)	(2,225)	県民生活・男女共同参画課
8	男女共同参画に関する出前講座や公民館活動を通じた県民への研修の実施	（こうち男女共同参画センター管理運営費） 「ミニ出前講座」【ウエルカムセミナー」の実施　１１回　参加者：４１５名	2	248	248	県民生活・男女共同参画課
9	男女共同参画に関する情報の提供（広報誌等による啓発）	（こうち男女共同参画センター運営管理費）（再掲） 「ソーレスコープ」を年4回　各5，４００部発行県民に対し情報提供を行った。	(2)	(2,625)	(2,625)	県民生活・男女共同参画課

テーマ２　場をひろげる

１　働く場をひろげる

（１）　機会と待遇

◆女性の職場拡大を促進し、働く意志のある女性の雇用の場を広げます。

◆男女の平等な待遇を促します。

	取り組みの内容	２０年度事業の実績内容	事業コード 1新規 2継続	２０年度当初予算額(千円)	２０年度決算額(千円)	担当課室名
1	人権（女性）に関する企業リーダー養成講座の実施	(人権啓発研修事業　県民啓発研修事業）(再掲） （人権啓発研修企業リーダー養成講座開催事業） 対象：企業内をはじめ、NPOやﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｸﾞﾙｰﾌﾟなど一般県民 内容：人権について研修計画を立案または自らが講師として対応できるリーダーとなれる人材を養成するための講座を開設した。 ﾋｭｰﾏﾝﾊﾟﾜｰ育成講座：7月4日～12月7日　6講座（連続）　延べ149名 人権啓発研修課題別研修会：6月17日～10月25日　5講座　466名	(2)	(1,654)	(1,671)	人権課

◆企業におけるポジティブ・アクションを奨励します。

（２）　能力開発と就業条件

◆女性の職業能力を高め、広げるよう、能力開発を支援します。

	取り組みの内容	２０年度事業の実績内容	事業コード 1新規 2継続	２０年度当初予算額(千円)	２０年度決算額(千円)	担当課室名
1	職業能力訓練開発の充実	（委託訓練事業） 目的及び内容：離・転職者に対する機動的な職業訓練を行うため、民間教育訓練機関等に委託して訓練を実施した。全8コース、参加人数１２３名、開催場所は高知市ほか	2	21,120	18,597	雇用労働政策課
2	女性のチャレンジ・エンパワーメント支援	（こうち男女共同参画センター運営管理費） 女性のためのキャリアデザイン講座、企画力養成講座等、１１講座の開催　参加者：延べ２５９名	2	1,749	1,749	県民生活・男女共同参画課

（３）　家族労働

◆家族労働における就業条件や環境を整えます。

	取り組みの内容	２０年度事業の実績内容	事業コード 1新規 2継続	２０年度当初予算額(千円)	２０年度決算額(千円)	担当課室名
1	家族経営協定の推進	（普及指導活動推進事業） ・女性農業者を対象とした農業経営に関する学習会の開催 ・家族経営協定締結希望農家への個別支援	2	18,275	16,532	環境農業推進課

◆女性の経済的地位の向上と経営への参画を進めます。

	取り組みの内容	２０年度事業の実績内容	事業コード 1新規 2継続	２０年度当初予算額(千円)	２０年度決算額(千円)	担当課室名
1	創業支援のための融資制度	（中小企業制度融資貸付事業費） 県内で開業しようとする方及び開業して5年以内の中小企業者を支援する	2	785 （融資枠400000）	642 （融資枠400000）	経営支援課
2	林業女性グループの交流活動等の支援	林業グループコンクールなど林業に関する女性グループの交流を目的とした催しの情報提供、参加斡旋	2	０	０	森づくり推進課
3	漁村女性起業化グループの育成支援	漁協女性部員が中心となって行う水産物の加工、販売等の起業的な経済活動を支援。	2	724	724	水産政策課
4	女性農業者の経営参画等のための研修	（普及指導活動推進事業） ・各農業振興センターとJA等で農業経営のカウンセリングやコンサルテーションの実施	(2)	(18,275)	(16,532)	環境農業推進課
5	農村女性リーダーの育成	（普及指導活動推進事業） ・県内農業振興センター農業改良普及課・所を単位に、農村女性リーダーの活動支援及び新たなリーダー候補を育成	(2)	(18,275)	(16,532)	環境農業推進課

6	農村女性リーダーの育成	（農業・農村男女共同参画事業） ・県農村女性リーダーネットワークが実施する研修会、学習会の実施、会報誌の発行等を委託を含めて実施　・県内の農村女性3組織の合同研修会の実施	2	1,741	1,390	環境農業推進課
7	女性農業者の起業活動への支援	（普及指導活動推進事業） ・女性農業者が実施する、農家民宿の開業や農産物加工販売等活動への個別支援及び情報提供の実施	(2)	(18,275)	(16,532)	環境農業推進課
8	農山漁村女性の日の周知徹底	（普及指導活動推進事業） ・農山漁村女性の日全国大会への参加やポスター展示による啓発	(2)	(18,275)	(16,532)	環境農業推進課
9	農村女性グループの自主研修や交流活動の支援	（普及指導活動推進事業） ・女性農業者組織が自主的に行う学習会や交流会等の開催支援	(2)	(18,275)	(16,532)	環境農業推進課

2 政策・方針決定への参画の場をひろげる

（1） 行政への参画

◆県の審議会等の委員への女性の参画を積極的に進めます。

	取り組みの内容	20年度事業の実績内容	事業コード 1新規 2継続	20年度当初予算額(千円)	20年度決算額(千円)	担当課室名
1	県の審議会等委員への女性の参画推進	審議会等委員への男女の共同参画促進要綱に基づき、委員の男女構成を均衡にするため取り組んだ。	2	0	0	県民生活・男女共同参画課
2	人材リストの整備と活用促進	審議会等の場への女性の参画を進めるための「高知県女性人材バンク」のシステム運用保守を行い、女性の登用の際に活用。	2	100	100	県民生活・男女共同参画課
3	地域で男女共同参画を推進する人材の育成（再掲）	（こうち男女共同参画センター運営管理費）（再掲） パワーアップ講座in宿毛を開催　2回：延べ62名参加 女性リーダー養成講座を開催　3回：延べ52名参加 サポーター講師活用事業「スキルアップ研修」 参加数：35名「ミニ出前講座」 11回開催：延べ415名参加	(2)	(1,514)	(1,514)	県民生活・男女共同参画課

◆女性県職員の登用や活用を一層進めます。

	取り組みの内容	20年度事業の実績内容	事業コード 1新規 2継続	20年度当初予算額(千円)	20年度決算額(千円)	担当課室名
1	女性職員の登用・活用の推進	県職員（知事部局）に占める女性の割合 女性職員数　933人／職員数　3，487人＝26．8％ 県職員（知事部局）の管理職員に占める女性の割合 女性管理職員数　13人／管理職員数　246人＝5．3％	2	0	0	人事課
2	女性職員の登用・活用の推進	・県警初となる女性の所属長登用など、女性職員の幹部への積極的な登用を行うとともに、職域の拡大を図った。	2	0	0	警務課

◆市町村における男女共同参画の取り組みを支援します。

	取り組みの内容	20年度事業の実績内容	事業コード 1新規 2継続	20年度当初予算額(千円)	20年度決算額(千円)	担当課室名
1	市町村の女性管理職への登用促進	「こうち人づくり広域連合」において、女性ステップアップ研修及び意識改革セミナー（男女共同参画）を行った。（市町村振興課は、広域連合に職員を派遣する人的支援を行っている。） 女性ステップアップ研修　参加者 31名 意識改革セミナー（男女共同参画）参加者 53名	2	0	0	市町村振興課
2	市町村職員人権（男女共同参画）問題啓発担当者研修の実施	（人権啓発研修事業　県民啓発研修事業）（再掲） （市町村人権啓発担当者研修会開催事業） 対象：市町村人権啓発担当者 内容：啓発手法の修得、啓発企画力の向上、担当者間のネットワークの形成を図った。県内3ブロックで実施。 5月12,14,16日　3回開催　48名参加	(2)	(167)	(74)	人権課
3	市町村人権啓発・人権教育担当者研修の実施	（人権教育啓発担当者ステップアップ事業）（再掲） 会場：高知青少年の家 参加者：31人 内容：徳島県吉野川市から「怪傑講師団」の取組を進めている3名の方を講師に迎え、市町村における人権教育の企画方法や内容について学ぶことができた。	(2)	(306)	(306)	人権教育課
4	市町村における男女共同参画計画策定及び策定支援	（男女がともに参画する社会づくり事業費補助金）（再掲） 市町村の男女共同参画計画策定に関わる補助事業の実施 ・男女共同参画に係る研修、策定委員会、広報等啓発 4市町（四万十市、香南市、香美市、いの町）	(2)	(1,483)	(957)	県民生活・男女共同参画課

（2） 団体・組織への参画

◆各種の団体や組織に、女性の一層の参画、登用を促します。

	取り組みの内容	20年度事業の実績内容	事業コード 1新規 2継続	20年度当初予算額(千円)	20年度決算額(千円)	担当課室名
1	商工会議所・商工会女性部の育成と活動支援	（若手後継者育成事業費） 商工会・商工会議所の女性部が連携して行う時代にあった経営革新、IT革命等に対応するためのセミナー、研修会、講習会等の開催経費に対して助成する。 会議所女性会への助成：443千円（研修会の開催等2回） 商工会所税日への助成：959千円（研修会の開催等7回）	2	1403	1402	経営支援課
2	商工団体等（商工会議所、商工会、農協、漁協）の女性組織の育成と経営の参画促進	JA大会で定められた目標値である「女性理事の割合を1農協あたり最低限2名」「正組合員に占める女性の割合を35%以上」「総代における女性の割合を20%以上」にする取り組みが進められているかどうかなどについて指導した。	2	0	0	協同組合指導課
3	各組織に対する広報啓発、情報提供	（普及指導活動推進事業） ・農山漁村における男女共同参画の推進に関する、各種施策や県内の取り組み状況等の各種資料や情報提供	(2)	(18,275)	(16,532)	環境農業推進課

4	農村におけるリーダー養成研修等各種研修会の開催	（普及指導活動推進事業） ・県内農業振興センター農業改良普及課・所を単位に、農村女性リーダーの活動支援及び新たなリーダー候補者を育成	(2)	(18,275)	(16,532)	環境農業推進課
5	女性リーダーの育成	（こうち男女共同参画センター管理運営費）（再掲） 学習研修・人材育成事業：「リーダー・ファシリテーター養成事業」 地域で男女共同参画を進める人材を養成　４事業　延べ２０２名	(2)	(563)	(563)	県民生活・男女共同参画課

（3） 地域活動等への参画

◆男女共同参画の視点に立った地域活動が行われるように、市町村とも連携をとって啓発活動を進めるとともに、地域活動やボランティア活動等の情報提供を充実し、幅広い県民の参加を促します。

	取り組みの内容	２０年度事業の実績内容	事業コード 1新規 2継続	２０年度当初予算額(千円)	２０年度決算額(千円)	担当課室名
1	人権（男女共同参画）に関する講座・研修会開催支援	（人権啓発活動市町村委託事業）（再掲） 対象：市町村 内容：人権尊重思想の付記有形発を図り、基本的人権の擁護に資するため、住民を対象とする講演会や研修会などの啓発活動を委託した。	(2)	(16,000)	(16,381)	人権課
2	人権（男女共同参画）に関する講座・研修会開催支援	（人権啓発研修事業　県民啓発研修事業）（再掲） （市町村人権啓発担当者研修会開催事業） 対象：市町村人権啓発担当者 内容：啓発手法の修得、啓発企画力の向上、担当者間のネットワークの形成を図った。県内3ブロックで実施。 5月12,14,16日　3回開催　48名参加	(2)	(167)	(74)	人権課
3	人権（男女共同参画）に関する講座・研修会開催支援	（人権啓発研修事業　県民啓発研修事業）（再掲） （講師派遣等事業） 対象：一般県民 内容：幅広い人権に関する研修需要に対応できるよう講師を予め確保・登録し、必要に応じて派遣を行った。 216回、8,745人参加	(2)	(9,754)	(9,492)	人権課
4	人権（男女共同参画）に関する講座・研修会開催支援	（人権啓発研修事業　人権ふれあい支援事業）（再掲） 対象：NPOやボランティアグループなどの民間団体 内容：対象者が自主的に行う、人権意識の高揚を目的とした活動（交流体験活動、講演会、研修会、啓発資料の作成・配布等）を支援することにより、人権尊重の社会づくりの推進を図った。 支援団体　８団体	(2)	(4,231)	(1,710)	人権課
5	NPOやボランティア活動に関する情報の提供（ピッピネット/広報誌など）	（バーチャルボランティアセンター事業） ボランティア活動の活性化を図るため、情報ボランティア等の支援によって、ボランティア団体等それぞれが主体的な情報発信を行うバーチャルボランティアセンター（ホームページ）の運営主体である県社協に補助を行った。	2	2,285	2,100	保健福祉課（地域福祉政策課）
6	ボランティア活動や健康づくりなど生涯学習活動の普及促進	(文化教室の開催)「生涯の学び、いつでも、誰でも、どこでも学べる社会の想像」を目指し、各種教室を開催するとともに、新たな学び教室の開催をコーディネートすることを目的としている。年間をとおして８つの教室を開講し、約1,500名の参加者を得た。 （不登校・高校中退者のための進路相談会の開催）９月に開催し、生徒・保護者９０名の参加を得た。	2	2,065	2,065	生涯学習課
7	人権（女性）に関する講座・研修会開催支援	（人権教育啓発担当者ステップアップ事業）（再掲） 会場：高知青少年の家 参加者：31人 内容：徳島県吉野川市から「怪傑講師団」の取組を進めている3名の方を講師に迎え、市町村における人権教育の企画方法や内容について学ぶことができた。	（2）	(306)	(306)	人権教育課
8	人権（女性）に関する講座・研修会開催支援	各種講座・学習会への講師派遣	2	0	0	人権教育課
9	NPOやボランティア活動に関する情報提供（広報誌など）	（高知県社会貢献活動拠点センター運営事業費） NPOの広報啓発 NPOの啓発リーフレット、ガイドブック等	2	389	312	県民生活・男女共同参画課
10	NPO、ボランティア団体、地域の女性活動団体等の育成・支援	（高知県社会貢献活動拠点センター運営事業費） 学習機会の提供 NPO基礎講座、NPO経営塾、NPO実務講座、NPO実務相談、NPOフォーラム、NPOサポート人材バンク、NPO会議室貸出、ボランティアガイダンス、地域づくり仕掛け人市	2	908	737	県民生活・男女共同参画課
11	NPO、ボランティア団体、地域の女性活動団体等の育成・支援	（高知県社会貢献活動拠点センター運営事業費） NPOのネットワーキング支援、他セクターとの協働推進事業 東部のNPOネットワーキング支援、企業市民セミナー、資源循環システム、企業・NPOパートナーシップ情報の発行、市町村とNPOの先駆的な協働事例の創出支援	2	189	70	県民生活・男女共同参画課
12	NPO、ボランティア団体、地域の女性活動団体等の育成・支援	（こうち男女共同参画センター管理運営費）（再掲） 「ミニ出前講座」【ウエルカムセミナー】の実施　１１回　参加者：４１５名	(2)	(248)	(248)	県民生活・男女共同参画課
13	男女共同参画に関する出前講座の開催	（こうち男女共同参画センター管理運営費）（再掲） 「ミニ出前講座」【ウエルカムセミナー】の実施　１１回　参加者：４１５名	(2)	(248)	(248)	県民生活・男女共同参画課
14	NPO、ボランティア団体、地域の女性活動団体等の育成・支援（再掲）	（こうち男女共同参画センター管理運営費）（再掲） ソーレ・えいど事業 事業主体：男女共同参画を推進するグループ・団体等 対象事業：男女共同参画に関する事業で、広く県民に開かれた事業（講演会、セミナー、ワークショップ、調査研究等） 内容：１企画上限３０万円以内 実績：10団体（交付額計：1,433,402円）	(2)	(2,225)	(2,225)	県民生活・男女共同参画課

テーマ3　環境を整える

1　仕事と家庭や社会活動の両立

(1)　家庭や地域における子育て・介護環境

◆子育てにおける男女の共同参画を促すとともに、地域における子育ての支援策を充実します。

	取り組みの内容	20年度事業の実績内容	事業コード 1新規 2継続	20年度当初予算額(千円)	20年度決算額(千円)	担当課室名
1	地域における子育て支援	(新米ママ応援事業)　安心して出産・子育てができるよう、妊娠期における適切な情報をメールマガジンで配信するとともに、電子メール等で相談できる環境を整備することで、乳幼児期の子どもたちの健やかな育ちを支援した。	2	2,411	2,411	幼保支援課
2	地域の子育て支援活動の充実とネットワーク化の推進	(1)家庭教育サポーター活動支援　261名委嘱 (2)子育て支援者研修交流会の開催　5回 (3)「早ね早おき朝ごはん県民運動」の推進 ・出前講座　15回 ・その他啓発活動の実施	2	858	538	生涯学習課
3	児童クラブの運営費補助	補助先：室戸市ほか21市町村(学校組合) 実施ヵ所数：70ヵ所	2	108,113	105,016	生涯学習課
4	児童クラブの運営費補助	補助先：山田養護学校学童クラブ保護者会 対象施設：1ヵ所	2	2,880	2,880	生涯学習課
5	児童クラブの施設整備補助	補助先：南国市 対象施設：大篠小学校第2学童クラブ	2	13,934	8,333	生涯学習課
6	放課後子ども教室の運営費補助	補助先：室戸市ほか26市町村 実施ヵ所数：64ヵ所	2	42,000	40,579	生涯学習課
7	ひとり親家庭への支援	①母子家庭の母に対して就業相談や無料職業紹介を実施するとともに、児童扶養手当受給者の自立を促進するため、ハローワークと連携して就業促進を図る(就業・自立支援相談事業) ②母子家庭の母の資格や技能を取得するに当たって、その経費等に対して補助を行う(自立支援給付事業)	2	7,546	5,095	児童家庭課
8	ひとり親家庭への支援	①母子・父子家庭の医療費の自己負担分を現物給付方式で助成する(ひとり親家庭医療費助成事業費) ②母子・寡婦・父子家庭の福祉増進、相談指導を行う(母子福祉推進事業費) ③母子・寡婦を対象に「母子及び寡婦福祉法」に基づき福祉資金の貸付を行う(母子・寡婦福祉資金)	2	367,251	322,072	児童家庭課
9	地域における子育ての支援	(こうち男女共同参画センター管理運営費)(託児サービス事業) 講演会、セミナーなどに託児サービスを提供 ・8事業　6月～3月まで18回実施　(延べ154名(託児数)利用)	2	155	155	県民生活・男女共同参画課

◆介護における男女の共同参画を促すとともに、地域における介護の支援策を充実します。

	取り組みの内容	20年度事業の実績内容	事業コード 1新規 2継続	20年度当初予算額(千円)	20年度決算額(千円)	担当課室名
1	相談体制の充実	介護サービスに関する相談窓口である高知県国民健康保険団体連合会への補助	2	2,352	2,352	高齢者福祉課
2	NPOやボランティア活動に関する情報の提供(ピッピネット/広報誌など)	【再掲】(バーチャルボランティアセンター事業) ボランティア活動の活性化を図るため、情報ボランティア等の支援によって、ボランティア団体等それぞれが主体的な情報発信を行うバーチャルボランティアセンター(ホームページ)の運営主体である県社協に補助を行った。	(2)	(2,285)	(2,100)	保健福祉課(地域福祉政策課)

(2)　雇用の場における子育て・介護環境

◆子育てや介護が仕事と両立できる雇用環境を整えます。

◆子育てや介護の後の職場への復帰や再就職の支援を充実します。

	取り組みの内容	20年度事業の実績内容	事業コード 1新規 2継続	20年度当初予算額(千円)	20年度決算額(千円)	担当課室名
1	育児・介護休業制度等の定着・規定化促進	(産休等代替職員雇用事業)　保育所等の直接処遇職員が産休・病休のため、長期にわたって休暇を必要とする場合に、代替職員の雇用を支援した。(産休等代替職員雇用事業費補助金)	2	19,660	9,654	幼保支援課
2	子育て支援に取り組んでいる企業に対する融資制度	(中小企業制度金融貸付事業費) 「高知県次世代育成支援企業」の認証を受けている事業者を支援。 ※予算・決算額は、融資枠および融資実績	2	200,000	0	経営支援課
3	県職員の育児休業等の取得促進	1. イントラネット上において、育児休業制度の周知を行うとともに、結婚祝金、出産祝金などの請求時、又は決定通知書の送付の際に計画のダイジェスト版を配布し、制度の趣旨や内容、取得実績を周知する。	2	0	0	行政管理課
4	育児・介護休業制度等の定着・規定化促進	(仕事と子育て両立支援セミナー「国との共催」) 目的及び内容：職場に気兼ねなく、育児休業等がとれる子育て支援に積極的に取り組む企業(高知県次世代育成支援認証企業)の講演会を開き、セミナー参加企業を啓発した。 場所等：須崎市会場(10/8)、四万十市会場(10/16)、約50名参加	2	0	0	雇用労働政策課
5	育児・介護休業制度等の定着・規定化促進	(ほのぼの家族時間推進プロジェクト「一部事業は国と共催」) 目的：企業、経済団体、労働者団体等と協働で、仕事と家庭の両立など子育てしやすい職場環境づくりを推進し、家族でほのぼのと過ごす時間が持てる社会を築く 内容：ノー残業推進キャンペーン(11/9～11/22)、ワーク・ライフ・バランス推進フォーラム(11/3)、企業事例集の作成、ブロック別セミナー等	1	5,000	3,762	雇用労働政策課
6	医療従事者の離職防止、再就職の促進	(院内保育所運営支援事業)　病院内保育所の運営に対して助成し、医療従事者の離職防止及び再就職を促進するとともに、医療機関による「病児等保育」を促進した。(院内保育所運営支援事業費補助金)	2	68,104	65,930	幼保支援課
7	子育てしやすい職場環境づくりの推進	・次世代育成支援企業の認証(14事業所の増加) ・企業に対するアドバイザーの派遣(3名が手分けして200社訪問) 目的：職場における子育てしやすい環境づくりを促進する。 対象：県内に活動拠点を置いて事業活動を行う企業、法人、団体	1	859	822	雇用労働政策課

(3)　女性も男性も家庭や社会活動に参画しやすい環境

◆労働時間の短縮や勤労者リフレッシュ対策などを促します。

◆家庭生活や地域活動に男女の参画を促す環境づくりを進めます。

	取り組みの内容	20年度事業の実績内容	事業コード 1新規 2継続	20年度当初予算額(千円)	20年度決算額(千円)	担当課室名
1	NPOやボランティア活動に関する情報の提供(ピッピネット/広報誌など)	【再掲】(バーチャルボランティアセンター事業) ボランティア活動の活性化を図るため、情報ボランティア等の支援によって、ボランティア団体等それぞれが主体的な情報発信を行うバーチャルボランティアセンター(ホームページ)の運営主体である県社協に補助を行った。	(2)	(2,285)	(2,100)	保健福祉課(地域福祉政策課)

2 女性の生涯を通じた健康支援

(1) 自己決定の尊重

◆女性の身体・健康に関する自己決定が尊重される社会づくりを進めます。

	取り組みの内容	20年度事業の実績内容	事業コード 1新規 2継続	20年度当初予算額(千円)	20年度決算額(千円)	担当課室名
1	子どもの発達段階に応じた性教育の実施	【再掲】(「性に関する教育」普及推進事業) 教職員向け指導者研修会を開催(8／27)。内容は、学校組織全体で取り組む「性に関する教育」について、講演と実践発表、全体協議等で、教職員等87名が出席 ・各分野の方からなる性教育推進検討委員会を2回(6／19・8／28)開催し、学校における「性に関する教育」の指導体制の整備に取り組んだ。 ・WYSHプロジェクトに中学校の養護教諭1名、高等学校教諭2名を派遣し、研修後には各学校で組織的に「性に関する教育」を実施 ・各学校での「性に関する教育」の実施状況について、調査を実施 ・指導者用資料集を編集し、各学校へ一部配布	(2)	(1,028)	(591)	スポーツ健康教育課
2	子どもの発達段階に応じた性教育の実施	【再掲】(子どもの健康を守る地域専門家総合連携事業) ・各学校の希望にあわせて産婦人科医師や助産師等を派遣し、生徒、教職員、保護者等を対象に、性の逸脱行動や性感染症の予防のため正しい知識の普及啓発を行なった。24校、30回、3，409名が受講	(2)	(3,509)	(2,402)	スポーツ健康教育課

(2) 生涯を通じた健康支援

◆女性が生涯を通じて健康に生きることのできる環境を整えます。

	取り組みの内容	20年度事業の実績内容	事業コード 1新規 2継続	20年度当初予算額(千円)	20年度決算額(千円)	担当課室名
1	薬物乱用防止に関する普及・啓発	薬物乱用防止キャンペーン(6回・656人、6～11月)、小・中・高校への薬物乱用防止教室(64校、3805人、通年)シンナー等薬物乱用防止ポスター・標語コンテストの実施(29校参加、1029点応募、10月)	2	1,698	1,637	医療薬務課
2	人権(女性)相談業務の実施	(人権啓発研修事業　人権相談事業) 対象:一般県民 内容:生活の様々な場面で発生する人権問題に対応するため、県民からの相談を受け付けた。 相談件数:10件	2	24	0	人権課
3	思春期の子どもたちの健康教育、相談できる場づくり	〔思春期相談センター事業〕 思春期相談センターを中心に若者の性に関する諸問題の解決のため若者に性に関する正しい知識を伝えまた、情報提供を行うとともに、気軽に相談、また集いあえる場を提供した。	2	5,575	5,205	健康づくり課
4	保健所における性や身体に関する相談	(母子保健推進事業) 福祉保健所に不妊相談窓口を設置し、不妊等に関する悩みの相談を受けた。また、不妊に悩む方を対象とした不妊セミナー、交流会の開催、担当職員の資質向上のための研修を実施した。	2	208	201	健康づくり課
5	学校等におけるエイズ、性感染症に関する教育の推進	(エイズ対策促進事業) 保健所が学校等と連携し、エイズを含む性感染症の予防や性教育の推進等を目的とした予防教育を実施した。 12月1日の世界エイズデーにあわせ1福祉保健所が大学祭でキャンペーンを行った。 対象者:小・中・高生を含む若者 方法:リーフレット配布、アンケート、出前事業 時期:通年	2	57	50	健康づくり課
6	エイズに関する相談、検査の実施	(エイズ対策促進事業) エイズや性感染症の相談及びHIV・クラミジア抗体検査を各保健所で無料匿名で実施した。 また、平成20年度より即日検査を実施した。 対象者:全県民 方法:検査は、各保健所で月2～3回実施。 相談は各保健所で随時実施。 時期:通年	2	736	702	健康づくり課
7	薬物乱用に関する相談・カウンセリングの充実	・「覚せい剤相談電話」により薬物乱用に関する相談に応じた。	2	0	0	組織犯罪対策課

3 女性に対する暴力の根絶やメディアにおける人権の尊重

(1) 女性に対する暴力の根絶

◆女性に対する暴力のない社会づくりを進めます。

	取り組みの内容	20年度事業の実績内容	事業コード 1新規 2継続	20年度当初予算額(千円)	20年度決算額(千円)	担当課室名
1	人権(女性)相談業務の実施	(人権啓発研修事業　人権相談事業)(再掲) 対象:一般県民 内容:生活の様々な場面で発生する人権問題に対応するため、県民からの相談を受け付けた。 相談件数:10件	(2)	(24)	(0)	人権課
2	DVや売買春の根絶啓発女性に対する暴力に関する相談・カウンセリング対策の充実	(女性相談所管理運営費、一時保護費) 1. 女性相談員等による相談及び指導の実施:相談総数1,737件 2. 巡回相談及び法律相談の実施:巡回相談　2件、法律相談　44件	2	35,445	30,697	県民生活・男女共同参画課

3	DV被害者の保護と自立支援	（被害者支援事業費） DV被害者への適切な措置のため配偶者暴力相談センターに位置づけられている女性相談所を中心に関係機関の連携を強め、被害者の自立に向けた取組みをした。	2	1,266	920	県民生活・男女共同参画課
4	配偶者暴力支援センター（女性相談所）の機能の充実	（配偶者暴力相談支援センター） 夜間休日の談話相談員、心理療法担当職員を配置し、配偶者暴力相談支援センターとして、被害女性の保護や自立支援の取り組みを実施。配偶者等からの暴力に関する相談472件、DV防止法による接近禁止命令　29件、退去命令 15件等。	2	4,154	4,048	県民生活・男女共同参画課
5	女性に対する暴力防止ネットワークの構築、連携の推進	（被害者支援事業費）（再掲）　DV被害者保護支援ネットワーク専門者研修会の開催（「DV被害者支援の現場から」講師：正井禮子）やDV被害者支援サポーターの勉強会（パネルディスカッション「事例報告と課題検討」「被害者対応について」）を開催した。 ブロック別研修会　（安芸・須崎・ソーレ・宿毛）参加人数：70名	(2)	(609)	(199)	県民生活・男女共同参画課
6	女性に対する暴力に関する相談・　カウンセリング対策の充実	（こうち男女共同参画センター管理運営費）（再掲） 女性に関わる各種相談・カウンセリングの実施 ・一般相談、法律相談、こころの相談,健康相談、男性相談 （相談実績　年間992件）	(2)	(1,253)	(1,253)	県民生活・男女共同参画課
7	相談関係者に対する研修・啓発	（こうち男女共同参画センター管理運営費）（再掲） 相談員スキルアップ研修等の実施　全4回　延べ102名参加	(2)	(225)	(225)	県民生活・男女共同参画課
8	相談関係者に対する研修・啓発	（被害者支援事業費）（再掲）　DV被害者保護支援ネットワーク専門者研修会の開催（「DV被害者支援の現場から」講師：正井禮子）やDV被害者支援サポーターの勉強会（パネルディスカッション「事例報告と課題検討」「被害者対応について」）を開催した。 ブロック別研修会　（安芸・須崎・ソーレ・宿毛）参加人数：70名	(2)	(609)	(199)	県民生活・男女共同参画課
9	女性に対する暴力に関する相談・カウンセリング対策の充実	・ストーカー、DV事案の相談を迅速・的確に受理、対応するため、県下16署に相談担当警察官と警察官OBの警察安全相談員（非常勤職員、平成20年度は前年度と同じく16名を採用し、各署に1名を配置）を継続配置し、相談体制を維持するとともに、研修会の開催等により相談担当者のスキルアップを図った。 ・ストーカー事案等女性被害者からの相談等に適切に対応するため、県下16署に「女性に対する暴力対策員」とく相談班長」を指定した。 ・ストーカー、DV被害者の緊急避難先として、「緊急避難場所使用料公費負担制度」に基づく宿泊先確保による被害防止対策を推進した。	2	33,439	32,983	生活安全企画課

（2） メディアにおける女性の人権の尊重

◆女性の人権を尊重した表現がされるよう、メディアの取り組みを促すとともに、触れたくない情報に接しない自由に配慮する環境づくりに努めます。

	取り組みの内容	20年度事業の実績内容	事業コード 1新規 2継続	20年度当初予算額(千円)	20年度決算額(千円)	担当課室名
1	青少年保護育成条例に基づく有害図書類の指定	高知県青少年保護育成条例第11条第2項に基づく有害図書類の包括指定	2	160	106	児童家庭課
2	被害者の心情に配意した捜査活動の推進	・犯罪被害者等による講演会を開催し、関係機関及び警察職員に対し、被害者支援の必要性と重要性を訴えるとともに、意識高揚に努めた。 ・犯罪被害に悩み、精神的支援を求める犯罪被害者等からの相談要望を専門相談電話（「犯罪被害者ホットライン」）で受け付け、カウンセリングや他機関の教示等、相談内容に応じた対応を行った。 ・性犯罪捜査を適正かつ迅速に行い、捜査における犯罪被害者等の精神的負担を軽減するため、性犯罪捜査用ダミー人形を活用するとともに、緊急否認処置費用等を公費負担した。	2	470	326	企画課
3	被害者の心情に配意した捜査活動の推進	・自宅が犯罪行為の現場となったため帰宅ができない場合や加害者からの再被害等が懸念される場合に、犯罪被害者等の安産の確保やその精神的・経済的負担を軽減するため、ホテル等の宿泊施設を緊急避難場所として使用するための公費負担制度を導入した。（平成20年度支出実績無し）	1	75	0	企画課